

事業者指導等の現状について

1 不当な取引行為

(1) 法律に基づく行政処分（業務停止命令、業務禁止命令、指示）

特定商取引に関する法律（以下「特商法」という。）の規定に違反する不当な取引行為を行う事業者に対して、次の行政処分を行う。

- ・2年以内の期間を限り、業務の全部又は一部の停止を命じる。その場合に、事業者が個人で、かつ、その特定関係法人において同一の業務を行っているとは認められるときは、当該同一の業務を同一の期間、停止することを命じる。
- ・また、次々と法人を立ち上げて違反行為を行う事業者に対処するため、業務停止命令を受けた法人の役員等に対して、停止の範囲内の業務を新たに法人を設立して継続すること等の禁止を命じる。その役員等が、特定関係法人において同一の業務を行っているとは認められるとき及び、自らが事業者として同一の業務をおこなっていると認められるときは、当該同一の業務の停止を命じる。
- ・必要な措置をとるべきことを指示する。

(2) 条例に基づく勧告

県民の消費生活の安定及び向上に関する条例（以下「条例」という。）第13条で規定する不当な取引行為（4類型（条例施行規則42行為））を是正するよう、事業者に対して勧告する。

(3) 行政指導

特商法や条例に違反する事実が認められる場合、これを是正させるために文書又は口頭で行政指導を行う。

(4) 自主来庁時の指導

事業者が相談の状況を聴き取るために自主的に来庁する際に、相談内容の情報提供にあわせて販売方法等の適正化を指導する。

＜2020年度から2023年度の実施件数＞

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
法律に基づく行政処分	業務停止	2件	1件	1件	0件
	業務禁止	1件	1件	1件	0件
	指示	3件	2件	1件	0件
条例に基づく勧告		3件	2件	1件	0件
行政指導		4件	1件	3件	2件
来庁時情報提供・指導		73件	85件	88件	103件
	うち、指導	6件	8件	4件	4件

2 不適正な広告表示等

(1) 景品表示法に基づく行政処分（措置命令）

不当景品類及び不当表示防止法（以下「景品表示法」という。）の規定に違反する不適正な広告表示等を行っている事業者に対して、違反行為の差止め、再発防止策の実施、一般消費者への周知徹底、今後同様の違反行為を行わないことなどを命じる。

＜参考 景品表示法において禁止されている行為＞

- 優良誤認表示
商品又は役務の品質、規格などについて、実際のもの・事実に相違して競争事業者のものより、著しく優良であると誤認される表示
- 有利誤認表示
商品又は役務の価格などの取引条件について、実際のもの・事実に相違して競争事業者のものより、著しく有利であると誤認される表示
- その他誤認されるおそれのある表示
無果汁の清涼飲料水等についての表示、商品の原産国に関する不当表示、不動産のおとり広告に関する表示など、7種類の表示
- 景品類の制限及び禁止
過大な景品類の提供の禁止

(2) 行政指導

上記のうち違反事実が軽微な場合、又は違反のおそれがある場合は、これを是正させるための文書又は口頭で行政指導を行う。

(3) 事前相談

事業者がこれから行おうとする表示等のプランに関する相談や問い合わせについて、景品表示法の解釈や考え方を説明し、アドバイスを行う。

＜2020年度から2023年度の実施件数＞

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
措置命令		0件	0件	0件	0件
行政指導	文書指導	1件	0件	0件	2件
	口頭指導	15件	17件	20件	37件
事前相談		92件	74件	83件	71件